

国労本部電送No.72	発信日	発信 業務部	責任者	受領者
	2025年11月19日			

貨物会社 <団体交渉速報>

貨物会社「基準内賃金の1.74箇月分」を回答！ 社員と家族の期待を裏切る「低額回答」に抗議！

本日（11月19日19時47分）、貨物会社は「2025年度年末手当の支払いに関する申し入れ」（闘申第5号）に対し、「基準内賃金の1.74箇月分・支払日は12月5日（金）」との回答を行った。

冒頭、本部は回答の取り扱いについて、組合・会社間で確認した「常識的な時間で判断する」との交渉経過を逸脱するものであり、繰り返し偏向される取り扱いに対して抗議した。

これに対して会社は、「回答に向け待機としてきたが回答が遅れた事についてお詫びしたい」「回答は常識的な時間で判断するとの経緯を踏まえ組合の指摘は率直に受け止めたい」と謝罪した。

回答にあたり会社は、【2025年度上半期における経営状況は、コンテナ・車扱あわせた輸送量が前年比104.2%となり、鉄道事業営業収益は対前年34億円の改善となった。また、関連事業営業収益は対前年10億円の改善となったが、物価上昇等による大幅なコスト増の影響を受けたことにより、JR貨物単体の経常利益は1億円の赤字となり、対前年で30億円改善した。一方で、貨物鉄道輸送の社会的役割を最大限に発揮し、各種施策を着実に推進していくことが不可欠となっている。要員需給が厳しいなか日々の運行はもとより、災害時にも使命感を持って対応した社員の皆さんの奮闘により、貨物鉄道輸送の社会的役割を果たすべく、輸送量のさらなる拡大に向け全社一丸となって取り組むことを期待し、以下の通り回答する。】一とした。（別紙回答書参照）

席上本部は、「自然災害や燃料費高騰などにより経費増となったことは事実であるが、収入においては30億円の改善など業績は回復傾向にあることも事実である。会社は厳しい経営環境下においても、設備投資は計画通り行うことを表明しており、物価高騰により厳しい生活を余儀なくされている社員と家族の生活実態を顧みない極めて不満が残る回答である」一として、

①昼夜を問わず厳しい職場環境にありながらも、安全輸送に奮闘する社員感情を逆撫でするものでしかなく、昨年より収入増であり、通期見通しも回復傾向としている中、生活改善に最低限必要な国労要求3.0箇月に届かない回答は認めることはできない。②厳しい経営状況下でも設備投資は確実に実施するとしているが、社員と家族の生活は置き去りである。「大切な生活給」である年末手当を満額回答することで、社員に対し必要な当然の還元を行うべきである。社員の生活に責任を持つのが会社の責務であることから、歴史的な物価高騰が続く厳しい生活実態からの改善を望む社員と家族の期待を一層裏切るものでしかない。③この間、事業計画数値を上回る利益を上げて社員への還元は行われなかったことは事実であり、交渉経過を反故にし、社員の労苦に報いてこなかった会社姿勢が改めて問われていると指摘しなければならない。④健全経営を阻害する『構造矛盾』を先送りし、その場しのぎで社員に犠牲を転嫁する経営を続ける経営陣の姿勢と態度は許されるものではない。一と抗議を行った。

これに対し会社は、「貴側の主張は受け止めるが、会社として判断したものであり最終回答である」とした。

本部は、「本日の回答は、社員と家族の生活実態を無視した一方的なものであり、極めて不満である」と重ねて抗議し、取り扱いについては「持ち帰り検討」とした。

「低額回答」に対する抗議行動については、別途、本部闘争指示に基づき取り組むこととする。

※尚、オープンは20時30分となっているので資料の扱いについては注意すること。

以上